

声届ける権利求め

自治は
自治へ
2015年 統一選

大間原発30キロ圏 国を訴えた函館市

北海道函館市は昨年4月、津軽海峡を挟んで対岸に位置する青森県大間町でJパワー（電源開発）が建設中の大間原発について、国と同社を相手に建設差し止めを求める訴訟を東京地裁に起こした。函館市と大間原発の距離は最短で23キロだが、立地自治体でないために原発建設の事前同意手続きの対象外とされた。自治体が国を訴えるという非常手段の背景には、有権者の声を届けられないシステムへの怒りがある。

「あの先に見えるのが大間原発です」。函館市役所6階の窓際。市職員が指し海を奥に白っぽい建物群が見えた。工藤寿樹市長は言う。「立地自治体内だけで危険が収まらないことが福島第1原発事故ではっきり分かった。立地自治体と周辺自治体を分ける扱いは全くナンセンスだ」

「反原発、脱原発という捉え方でなく、自治体の権利が脅かされ、地方自治が軽んじられる状態がまかり通っているのかという意識がある」と分析する。

市が募る訴訟費用の寄付には2月27日現在で139件、489万3千円が寄せられた。昨年5月に300万円を寄付した市内の経済人らで作る「政経懇話・谷地頭の会」の村上幸輝代表（74）は「安倍政権の他の政

策には賛成だが、原発だけは真っ向反対だ。なぜ市が関与できないのかと憤る。毎日新聞のアンケートでは、函館市の提訴について原発の周辺17市町村のうち4割にあたる45市町村が「理解できる」と答え、理解できないとしたのは7市町村だった。函館市への共感が周辺自治体で広がるのは「声が届かない」という状況が共通しているためだ。函館市のいら立ちが、国

との間立つ北海道庁にも向かう。工藤市長は「道庁は正直言って、『我関せず』。自分たちも泊原発（北海道泊村）を抱えているから、あまり触りたくないのだろう」と言う。

「大間原発建設地」の地図。北海道函館市と青森県大間町の間、津軽海峡を挟んで約30kmの距離にある。大間原発建設地は、大間町と大間村にまたがる。

「大間原発建設地」の地図。北海道函館市と青森県大間町の間、津軽海峡を挟んで約30kmの距離にある。大間原発建設地は、大間町と大間村にまたがる。

「大間原発建設地」の地図。北海道函館市と青森県大間町の間、津軽海峡を挟んで約30kmの距離にある。大間原発建設地は、大間町と大間村にまたがる。

「大間原発建設地」の地図。北海道函館市と青森県大間町の間、津軽海峡を挟んで約30kmの距離にある。大間原発建設地は、大間町と大間村にまたがる。

「大間原発建設地」の地図。北海道函館市と青森県大間町の間、津軽海峡を挟んで約30kmの距離にある。大間原発建設地は、大間町と大間村にまたがる。

「大間原発建設地」の地図。北海道函館市と青森県大間町の間、津軽海峡を挟んで約30kmの距離にある。大間原発建設地は、大間町と大間村にまたがる。

「大間原発建設地」の地図。北海道函館市と青森県大間町の間、津軽海峡を挟んで約30kmの距離にある。大間原発建設地は、大間町と大間村にまたがる。

仕組みを問う訴訟
山下竜一 北海道大法学
研究科教授（行政法）の話
函館市の訴訟はエネルギー政策そのものを問うているのではない。（原発稼働の同意権を求める）市民の要

原発30*。圏（立地市町村以外）の首長はこう考える
(117市町村)
再稼働してもよいか
よい 12%
よくない 56%
その他・無回答 33%

函館市の提訴は
理解できる 39%
理解できない 6%
その他・無回答 56%

「大間原発建設地」の地図。北海道函館市と青森県大間町の間、津軽海峡を挟んで約30kmの距離にある。大間原発建設地は、大間町と大間村にまたがる。

「大間原発建設地」の地図。北海道函館市と青森県大間町の間、津軽海峡を挟んで約30kmの距離にある。大間原発建設地は、大間町と大間村にまたがる。

周辺自治体「原発は争点」4割超

毎日新聞が原発30キロ圏の首長に実施したアンケートでは、国の原発政策について「地方選挙の争点になる」と答えた首長は、周辺17市町村で4割超の52市町村に上った。「争点にならない」と答えたのは23市町村だった。立地22市町村では4割の9市町村が争点にならない」と回答し、争点にな

ると答えたのは15市町村。「争点になる」とした周辺市町村の首長の多くは「原発事故は住民生活の根底を崩壊させることにつながる」と（愛媛県内子町など）、福島第1原発事故の影響が立地自治体のみにとどまらなかつた点を重大視している。今春の統一選で市議選がある福井市の東

村新一市長は争点となる理由に「住民の生活に直結している」ことを挙げた。4原発が集中し、関西電力高浜原発の再稼働に向け地元同意手続きを控える福井県周辺では、立地自治体以外の19市町のうち12市町の首長が「争点になる」としており、関心の高さがうかがえる。【内田久光】

原発30*。圏首長アンケート・主な質問と回答
【問】最寄りの原発が適合審査をクリアすれば再稼働してもよいと思うか？
1. 再稼働してもよい 32 0 1
2. 再稼働するのはよくない 44 1 1
3. その他・無回答 63 20

【問】再稼働が立地自治体のみで進むことは妥当だと思うか？
1. 妥当だと思う 25 2
2. 妥当だと思わない 61 6
3. その他・無回答 53 13

【問】30*。圏内の自治体にも立地自治体と同等の安全協定が必要だと思うか？
1. 必要だと思う 62 4
2. 必要だとは思わない 25 2
3. その他・無回答 52 15

※函館市が原発事故時の緊急防護措置区域（P1区）と定める21市町村のうち4市町村を加えた25市町村の首長に1月下旬からアンケートを実施。全首長が回答した。

ニュースサイト
全文と調査対象一覧